



発行 新潟県

第7号

令和5年1月27日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

目 次

告 示

- 74 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 75 国土調査の成果認証（農村環境課）
- 76 令和4年度地籍調査事業計画の変更（農村環境課）
- 77 基本測量の実施通知（監理課）
- 78 道路の区域変更（道路管理課）
- 79 道路の供用開始（道路管理課）
- 80 道路の区域変更（道路管理課）
- 81 道路の供用開始（道路管理課）
- 82 道路の区域変更（道路管理課）
- 83 道路の供用開始（道路管理課）
- 84 道路の区域変更（道路管理課）

公 告

- 令和4年度行政書士試験の合格者（市町村課）
- 特定調達契約の落札者等（地域医療政策課）
- 特定調達契約の落札者等（地域医療政策課）
- 特定調達契約の落札者等（地域医療政策課）
- 特定調達契約の落札者等（地域医療政策課）

企業局告示

- 1 一般競争入札の実施（企業局総務課）

選挙管理委員会告示

- 9 選挙運動費用収支報告書の訂正報告（選挙管理委員会）

監査委員公表

監査の結果に基づく措置状況（監査委員事務局）

正 誤

令和4年10月25日付け県報号外2人事委員会規則第6-1880号中（人事委員会事務局総務課）



◎新潟県告示第74号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和5年1月27日

新潟県知事 花 角 英 世

登録番号	15004	登録年月日	平成14年8月20日				
登録検査機関の名称	一般社団法人新潟県農産物検査協会						
代表者氏名	代表理事会長 伊藤 能徳						
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市西区山田2310番地15						
登録の区分	品位等検査						
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆、国内産そば						
農産物検査を行う区域	農産物検査員			成分検査業務受委託先			
	氏名	農産物の種類	証明書番号	受委託の区分	登録検査機関の名称	代表者名	主たる事務所の所在地
新潟県	相田 華奈	もみ、玄米、大豆	K152019032				
備考	略称『新潟県検査協会』令和5年1月27日 農産物検査員1名の氏名変更。検査員合計718名。						

◎新潟県告示第75号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。

令和5年1月27日

新潟県知事 花角 英世

1 調査を行った者の名称及び地域

調査を行った者の名称	成果の名称及び地域
魚沼市	魚沼市の地籍図及び地籍簿 佐梨、上原及び吉田の各一部
糸魚川市	糸魚川市の地籍図及び地籍簿 大字藤崎の一部

2 認証年月日

令和5年1月19日

◎新潟県告示第76号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第6条の3第2項の規定により、令和4年度地籍調査事業計画（令和4年12月23日告示第1296号）を次のとおり変更する。

令和5年1月27日

新潟県知事 花角 英世

調査を行う者の名称	調査区域	調査期間
柏崎市	柏崎市の第1計画区及び第2計画区	令和5年3月31日まで
十日町市	十日町市の八箇第1計画区・八箇第2計画区及び松之山第2計画区	〃
見附市	見附市の第9計画区及び第9-2計画区	〃
村上市	村上市の神林第34-1計画区・神林第34-2計画区・神林第34-3計画区及び朝日第36計画区	〃
糸魚川市	糸魚川市の第27計画区	〃

妙高市	妙高市の第1-2計画区	〃
阿賀野市	阿賀野市の第40計画区・第41計画区・第42計画区及び第43計画区	〃
魚沼市	魚沼市の第11計画区・第43計画区・虫野再調査計画区その2・第49計画区・第40計画区・第46計画区及び第17-2計画区	〃
南魚沼市	南魚沼市の第12-1計画区・第12-2計画区及び第12-3計画区	〃
弥彦村	弥彦村の第42計画区・第43計画区及び第44計画区	〃
田上町	田上町の第9計画区	〃
阿賀町	阿賀町の第10-2計画区及び第11計画区	〃
湯沢町	湯沢町の第2020-1計画区・第2020-2計画区及び2020-3計画区	〃
刈羽村	刈羽村の第16-2計画区・第16-3計画区・第16-4計画区及び第16-5計画区・第17-1計画区及び第17-2計画区	〃
関川村	関川村の第22計画区及び第23計画区	〃
湯之谷地域 森林組合	魚沼市の湯森林第1-1計画区・湯森林第2-1計画区・湯森林第2-2計画区・湯森林第3-1計画区・湯森林第3-2-1計画区及び湯森林第3-2-2計画区	〃

◎新潟県告示第77号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年1月27日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 基本測量（時空間変位確定測量）
- 2 作業期間 令和5年2月1日から終了通知日まで
- 3 作業地域 新潟県全域

◎新潟県告示第78号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県村上地域振興局地域整備部業務課

において縦覧に供する。

令和5年1月27日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 山北関川線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
村上市杉平字山崎95番1から	新	4.5～23.6メートル	1431.3メートル
同市岩石字脇ノ沢244番1まで	旧	4.5～21.2メートル	1432.4メートル

◎新潟県告示第79号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県村上地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和5年1月27日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 山北関川線
- 2 供用開始の区間
村上市杉平字山崎95番1から同市岩石字脇ノ沢244番1まで
- 3 供用開始の期日 令和5年1月27日

◎新潟県告示第80号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局新津地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和5年1月27日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 白根安田線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
五泉市泉町二丁目1922番から	新	5.5～16.2メートル	227.0メートル
同市泉町一丁目3139番6まで	旧	5.3～8.0メートル	226.8メートル

◎新潟県告示第81号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局新津地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和5年1月27日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 白根安田線
- 2 供用開始の区間

五泉市泉町二丁目1922番から同市泉町一丁目3139番6まで

- 3 供用開始の期日 令和5年1月27日

◎新潟県告示第82号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和5年1月27日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 大原関山停車場線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
妙高市大字葎生字仏前394番4から	新	10.0～19.8メートル	760.8メートル
同市大字関山字林崎1189番3まで	旧	7.6～19.8メートル	760.8メートル

◎新潟県告示第83号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和5年1月27日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 大原関山停車場線
- 2 供用開始の区間
妙高市大字葎生字仏前394番4から同市大字関山字林崎1189番3まで
- 3 供用開始の期日 令和5年1月27日

◎新潟県告示第84号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和5年1月27日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 杉野沢二俣線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
妙高市大字関川字蛭池2264番6から	新	8.0～20.4メートル	222.9メートル
同市大字関川字山柘谷内2275番28まで	旧	7.2～15.6メートル	222.9メートル

公 告

行政書士試験の合格者について（公告）

令和4年11月13日に行った行政書士試験の合格者の受験番号は、次のとおりである。

令和5年1月27日

新潟県知事 花 角 英 世

受験番号	受験番号	受験番号
2910001	2910225	2910526
2910003	2910227	2910530
2910004	2910230	2910540
2910007	2910249	2910544
2910013	2910256	2910562
2910018	2910264	2910587
2910022	2910270	2910590
2910023	2910271	2910638
2910031	2910273	2910645
2910047	2910293	2910651
2910060	2910297	2910687
2910065	2910299	
2910073	2910310	
2910075	2910326	
2910083	2910329	
2910093	2910357	
2910094	2910358	
2910105	2910384	
2910106	2910398	
2910123	2910400	
2910136	2910413	
2910149	2910437	
2910154	2910440	
2910158	2910455	
2910165	2910475	
2910168	2910478	
2910175	2910486	
2910204	2910493	

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年1月27日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
救急CT 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和5年1月13日

- 6 落札者の氏名及び住所
丸文通商株式会社
新潟県新潟市西区小針南台8番13号
- 7 落札価格
144,210,000円
- 8 入札公告日
令和4年12月2日
- 9 落札方法
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年1月27日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
SPECT-CT 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和5年1月13日
- 6 落札者の氏名及び住所
丸文通商株式会社
新潟県新潟市西区小針南台8番13号
- 7 落札価格
120,175,000円
- 8 入札公告日
令和4年12月2日
- 9 落札方法
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年1月27日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
血管造影X線撮影装置 一式
 - 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
 - 3 調達方法
購入等
 - 4 契約方式
-

- 一般競争入札
- 5 落札決定日
令和5年1月13日
 - 6 落札者の氏名及び住所
クロスウィルメディカル株式会社
新潟県新潟市東区紫竹卸新町1808番地22
 - 7 落札価格
162,525,000円
 - 8 入札公告日
令和4年12月2日
 - 9 落札方法
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年1月27日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

- 1 調達件名及び数量
採血管準備システム 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和5年1月13日
- 6 落札者の氏名及び住所
クロスウィルメディカル株式会社
新潟県新潟市東区紫竹卸新町1808番地22
- 7 落札価格
75,845,000円
- 8 入札公告日
令和4年12月2日
- 9 落札方法
最低価格

企業局告示

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、令和5年度ヘリコプターによる人員等輸送委託契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年1月27日

新潟県企業管理者 権澤 尚

1 入札に付する事項

- (1) 委託業務名
令和5年度 ヘリコプターによる人員等輸送委託契約
- (2) 委託業務の内容等
仕様書及び入札説明書による。
- (3) 委託期間
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
- (4) 委託業務の履行場所
仕様書及び入札説明書による。
- (5) 入札方法
本書及び入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらのものと社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (4) 本公告の日現在で航空法（昭和27年法律第231号）第100条第1項に規定する航空運送事業の許可を受けており、かつ、航空法第20条第1項第3号の認定を受けた事業場を保有している者であること。
- (5) 本公告日の現在で業務に必要な空港又はヘリポートが使用できる者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書、入札参加資格申請の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県企業局総務課総務係

電話番号 025-285-5565

Eメール ngt300010@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から令和5年3月13日（月）まで、上記3(1)の交付場所で交付するほか、新潟県ホームページで公開する。

- (3) 入札参加資格の申請期限

令和5年3月13日（月）午後5時

- (4) 開札日時及び会場

令和5年3月28日（火）午前11時

新潟県庁16階 入札室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

入札時に見積もった空輸料金及び作業料金を年間予定運航時間（空輸時間は2,428分、作業時間は2,744分とする。以下同じ。）を乗じて得た額の合計額に100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の入札保証金を納入するものとする。

ただし、企業局財務規程（昭和62年新潟県企業局管理規程第4号。以下「財務規程」という。）第146条第3項第1号に該当する場合は、免除する。

- (3) 契約保証金

空輸料金及び作業料金の契約単価（税込）に年間予定運航時間を乗じて得た額の合計額に100分の10を乗じて得た額以上の金額を納入するものとする。

ただし、財務規程第137条第3項に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した競争参加資格を証明する書類等を令和5年3月13日（月）午後5時までに上記3(1)の場所に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については入

札説明書による。

また、入札者は入札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。ただし、新潟県物品等入札参加資格者で、資格審査申請時に誓約書(物品等入札参加資格審査申請書第1号様式別紙8)を提出している者は提出不要とする。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者に通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、財務規程第147条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 調達手続の停止

令和5年度新潟県電気事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続について停止の措置を行うことがある。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Commissioned work to be submitted for bidding

FY2023 Contract for helicopter transportation of personnel, etc.

(2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00 P.M. March 13 2023

(3) Date of bid opening:

11 : 00 A.M. March 28 2023

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

General Affairs Division

Bureau Of Public Enterprise

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture, JAPAN 950-8570

TEL: 025-280-5565

E-mail : ngt300010@pref.niigata.lg.jp

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第9号

令和4年5月29日執行の新潟県知事選挙における公職選挙法(昭和25年法律第100号)第189条の規定により提出された候補者の選挙運動に関する収支報告書について、訂正の報告があったので、令和4年12月2日付け新潟県選挙管理委員会告示第112号の一部を次のとおり改める。

令和5年1月27日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

訂正報告年月日 令和5年1月17日

候補者氏名 花角 英世

(報告書受理年月日 令和4年6月13日第1回報告分) 中

項目	訂正後	訂正前
3 報告書の要旨		
収入		
主たる寄附 (氏名団体名)	はなずみ英世後援会	はなずみ英世後援会
(寄附額)	17,580,000	18,600,000
今回計	18,813,000	19,833,000
総計	18,813,000	19,833,000

(報告書受理年月日 令和4年6月23日第2回報告分) 中

項目	訂正後	訂正前
3 報告書の要旨		
収入		
前回計	18,813,000	19,833,000
総計	18,813,000	19,833,000

監査委員公表

監査の結果に基づく措置状況について

普通会計に係る監査の結果に基づく措置状況について、次のとおり新潟県知事、新潟県教育委員会及び新潟県公安委員会から通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定によりその内容を公表する。

令和5年1月27日

新潟県監査委員 八木 浩 幸

新潟県監査委員 柄 沢 正 三

新潟県監査委員 秋 山 三枝子

新潟県監査委員 岡 俊 幸

令和2年度会計 定期監査	
監査の種別	
部局名	監査の結果 措置の内容
福祉保健部	<p>中央福祉相談センター2階集団指導室改修工事について、指名競争入札であったにもかかわらず、支出負担行為決議書の支出負担行為額を別封のとおりとせず、担当者以外の職員でも予定価格が確認できる状況となっているものがあった。</p> <p>予定価格の取扱いに留意し、適切な事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: center;">【中央福祉相談センター】</p>
農林水産部	<p>貯留槽の清掃と排出される産業廃棄物の収集・運搬及び処分業務の委託について、契約書の記載内容に不正確なものがあった。</p> <p>契約に当たっては、適正な事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: center;">【農業総合研究所】</p>
	<p>農薬の保管管理が適切に行われず、長期間所在が不明になったものや、紛失したものがあった。</p> <p>さらに、これらが判明した際、新潟県物品会計規則が定める物品損傷等報告書を提出していなかった。</p> <p>安全かつ適正な保管管理が確保されるよう、法令遵守を徹底し、再発防止に確実に取り組まれたい。</p> <p style="text-align: center;">【農業総合研究所佐渡農業技術センター】</p>
村上地域振興局	<p>母子・父子・寡婦福祉資金貸付金に係る通知書が借主に送付されていないとして、令和2年度の新潟県内部統制評価報告書において重大な不備とされたものがあった。</p> <p>本来、相手方に送付すべき書類が送付されないまま長期間未処理となっていたものであり、著しく不適切である。</p> <p>今後は同様の事例が発生することのないよう、再発防止策を着実に履行し、適切な事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉部】</p>

教育委員会	<p>需用費の支払について、納入された教材の履行確認を行っていなかったため、教材の入った箱に同封されていた請求書に気付かなかったことにより、支払遅延となり、さらに令和2年度予算で支出すべきところ、令和3年度予算で支出していたものがあった。</p> <p>支払遅延については、前回監査において、同様の不備があり、注意したにもかかわらず、今回も改善されていなかった。</p> <p>財務規則に基づく事務手続を行うとともに、期限内に支払が完了できるよう適正な事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: center;">【加茂農林高等学校】</p>	<p>財務規則に基づく事務手続を行うとともに、期限内に支払が完了できるよう適正な事務処理を行うことを改めて教職員に対し周知徹底を図り、再発防止に努めてまいります。</p>
	<p>自動車検査証の有効期間及び自動車損害賠償責任保険の保険期間が満了しているにもかかわらず、当該自家用車を公務使用しているものがあった。</p> <p>公務に自家用車を使用させる場合にあっては、使用者における当該自動車の適切な管理状況に留意し、再発防止の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【新発田竹俣特別支援学校】</p>	<p>職員に対し、車検状況や自動車保険の確認と、県職員としての自覚ある運転について注意喚起を行いました。</p> <p>今後は、公務に使用する自家用車の適切な管理状況に留意し、再発防止の徹底に努めてまいります。</p>

監査の種別	令和3年度会計 定期監査	
部局名	監査の結果	措置の内容
総務管理部	<p>当初調製された決算関係書類のうち財産に関する調書について、決算年度末における有価証券の現在額及び出資による権利の現在高に誤りがあった。</p> <p>公有財産事務取扱規則所管課として、適切に制度が運用されるよう徹底されたい。</p> <p style="text-align: center;">【管財課】</p>	<p>誤りの原因となった評価替えについて、所管所属に対して手引きの配布や説明会の開催により評価額の算定方法の周知徹底を図るとともに、規則所管課として再確認を行った上で、財産に関する調書を訂正しました。</p> <p>今後も規則所管課として適切に制度が運用されるよう徹底してまいります。</p>
福祉保健部	<p>新潟県住宅新築資金等貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分498件20,713,608円が未納となっていた。</p> <p>適切かつ効率的な債権管理に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【福祉保健総務課】</p>	<p>未納分については分割納入方式により償還させることとしており、令和4年10月31日までに23件1,002,823円が納入済みです。</p> <p>今後も市町村と連携を図り、債務者に加え、保証人等にも連絡をとりながら、未納額の早期収納に努めてまいります。</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症対応に係る事務において、議会の議決に付すべき財産の取得に該当するにもかかわらず、その手続が行われていなかったものなど、財務処理上不適切な事務処理があった。</p> <p>県民の生命・健康を守るために必要な物品の調達や契約等を緊急的に行う必要がある状況下ではあったが、適正な事務執行のために不断の内部牽制が機能するよう努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【感染症対策・薬務課】</p>	<p>再発防止にあたっては、所属全体において今回の事案の共有及び適切な業務執行に向けた教育を徹底するとともに、管理監督職のチェック機能が確実に働くよう留意してまいります。</p>

	<p>母子父子寡婦福祉資金貸付金収入について、決算日現在過年度調定分17,441件116,493,303円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【子ども家庭課】</p>	<p>地域振興局健康福祉（環境）部及び債権回収委託先を通じた償還指導により、納入の促進を図った結果、令和4年10月31日までに4,697件28,787,782円が納入済みです。 未納者の状況把握に努め、個々の状況に応じた早期の償還指導を行うことにより、未納額の早期収納に努めてまいります。</p>
	<p>児童扶養手当返納金収入について、決算日現在過年度調定分205件4,781,520円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【子ども家庭課】</p>	<p>地域振興局健康福祉（環境）部を通じた償還指導により、納入の促進を図った結果、令和4年10月31日までに41件112,000円が納入済みです。 未納者の状況把握に努め、個々の状況に応じた早期の償還指導を行うことにより、未納額の早期収納に努めてまいります。</p>
	<p>公務中における職員の交通事故が3件あり、相手方車両の修理費として267,328円の損害賠償をしたほか、公用車の修理費として761,492円支出したものがあつた。 安全運転の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【中央福祉相談センター】</p>	<p>所内の職員に対し注意喚起を行いました。 今後も定例会議の場などを通じ、職員の安全運転意識の醸成と事故防止に努めてまいります。</p>
	<p>子ども家庭費負担金収入（児童福祉施設）について、令和3年12月31日現在、過年度調定分199件2,679,140円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【中央福祉相談センター】</p>	<p>未納者の状況把握に努め、個々の状況に応じた早期の償還指導を行うことにより、未納額の早期徴収に努めてまいります。 なお、指摘のありました事項における令和4年10月31日までの納入額は、1件13,500円です。</p>
<p>産業労働部</p>	<p>設備合理化資金貸付金等収入について、決算日現在、過年度調定分25件17,780,234円が未納となっていた。 適切かつ効率的な債権管理に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【地域産業振興課】</p> <p>中小企業支援資金貸付事業収入について、決算日現在、過年度調定分82件814,957,306円が未納となっていた。 適切かつ効率的な債権管理に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【地域産業振興課】</p>	<p>債務者や連帯保証人に対して督促を行っており、令和4年10月31日までに3件96,000円が納入済みです。 今後も、債務者等の状況に応じた計画返済など債務者等と十分協議を行い、未納額の圧縮に努めてまいります。</p> <p>未納額が多額となっている債務者については、計画的な償還を指導するなど、償還能力に応じた債権回収に努めており、令和4年10月31日までに13件13,643,469円が納入済みです。 今後とも、債務者等と十分協議を行い、未納額の圧縮に努めてまいります。</p>

土木部	<p>令和元年に公務中における職員の交通事故が1件あり、相手方を負傷させるものがあった。 安全運転の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【都市局都市整備課】</p>	<p>職員の安全運転の徹底を行い、事故の再発防止に努めてまいります。</p>
	<p>新潟県住宅供給公社が管理を行っている県営住宅の使用料について、決算日現在、過年度調定分311件6,195,577円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【都市局建築住宅課】</p>	<p>過年度調定分の県営住宅使用料については、滞納整理に努めた結果、令和3年度決算日から令和4年11月末までの間に、17件434,200円の納入があり、未納額は294件5,761,377円となりました。 今後とも滞納の発生防止に力を入れるとともに、臨戸訪問等による滞納者への納入指導を一層強化するなど、未納額の早期回収に努めてまいります。</p>
交通政策局	<p>職員が法人情報が記載された資料のチェック等を自宅で行うため、所属長の許可なく自宅メールアドレスに送信しようとして、誤ったメールアドレスに送信したことにより、法人情報が流出する事案があった。 新潟県情報セキュリティポリシーを遵守するとともに、再発防止の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【交通政策課】</p>	<p>情報資産を持ち出すための手続きや制限などの情報セキュリティについて、改めて課内周知し、徹底するよう指導しました。 また、外部へのメール送信時には、入力したメールアドレスの確認を必ず行うこととし、再発防止に努めてまいります。</p>
新発田地域振興局	<p>生活保護費徴収金収入（生活保護法第78条）について、決算日現在、過年度調定分43件1,107,824円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>履行延期による分割納入や支給する生活保護費との調整といった回収手法を活用するほか、家庭訪問、電話督促及び文書催告を計画的・組織的に実施し、未納額の早期収納に努めてまいります。 なお、指摘のありました事項における令和4年10月31日までの納入額は、21件98,000円です。</p>
	<p>子ども家庭費負担金収入について、決算日現在、過年度調定分235件2,606,500円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>未収金対策会議等において、対象者の家庭状況や滞納に関する問題点について担当者間で情報共有し、効果的な収納対策を検討するとともに、電話督促、文書催告、個別訪問を行うなど計画的かつ組織的な対応を行い、未納額の早期収納に努めてまいります。 なお、指摘のありました事項における令和4年10月31日までの納入額は、1件18,700円です。</p>
新潟地域振興局	<p>急傾斜地崩壊対策工を実施するために取得した県有地の斜面からの落石による建物損傷事故が発生し、相手方に1,901,460円の損害賠償をしたものがあった。 施設の管理に万全を期されたい。</p> <p style="text-align: center;">【地域整備部】</p>	<p>施設の点検等により、施設の異常を早期に発見することなどを徹底し、管理瑕疵事故の防止に努めてまいります。</p>

<p>三条地域振興局</p>	<p>生活保護費返還金収入（生活保護法第63条）について、令和3年9月30日現在、過年度調定分6件1,529,566円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>電話や文書での継続的な催告を実施し、定期的な返済を求めるとともに、世帯訪問等を通じて、個々の状況に応じた返納指導等を行うなど回収強化を図り、未納額の圧縮に努めてまいります。 なお、指摘のありました事項における令和4年10月31日までの納入額は、2件124,770円です。</p>
	<p>令和2年度の狩猟者登録において、狩猟免許の有効期限が過ぎて失効している者を誤って登録していたものがあった。 今後は、法令等に基づいた適正な確認作業を徹底されたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>狩猟者免許の登録要件及び受付時の確認徹底について、担当課内において改めて周知を図るとともに、免許の申請者及び受付事務担当者が、申請時に免許の有効期限を確実に確認できるよう申請様式を変更し、再発防止に努めてまいります。</p>
	<p>生活保護費徴収金収入（生活保護法第78条）について、令和3年9月30日現在、過年度調定分182件10,536,752円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>電話や文書での継続的な催告を実施し、定期的な返済を求めるとともに、世帯訪問等を通じて、個々の状況に応じた返納指導等を行うなど回収強化を図り、未納額の圧縮に努めてまいります。 なお、指摘のありました事項における令和4年10月31日までの納入額は、6件181,000円です。</p>
<p>長岡地域振興局</p>	<p>子ども家庭費負担金収入について、決算日現在、過年度調定分796件7,787,840円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>未収金対策会議等において、対象者の家庭状況や滞納に関する問題点について担当者間で情報共有し、効果的な収納対策を検討するとともに、電話督促、文書催告、戸別訪問を行うなど計画的かつ組織的な対応を行い、未納額の早期収納に努めてまいります。 なお、指摘のありました事項における令和4年10月31日までの納入はありません。</p>
<p>十日町地域振興局</p>	<p>県が管理する道路において、走行中の車両が路面の穴ぼこに落下しタイヤ等を損傷した事故が6件、案内標識・スノーシェッド入口上部からの落雪、道路脇法面からの小規模な雪崩、道路上の氷塊に乗り上げたことによる車両損傷事故が5件、道路脇法面から道路上に突き出た木の枝に接触したことによる車両損傷事故が1件発生し、相手方に1,925,679円の損害賠償をしたものがあった。 施設の管理に万全を期されたい。</p> <p style="text-align: center;">【地域整備部】</p>	<p>丁寧な道路パトロールを実施するとともに、迅速な維持管理を行うことにより再発防止に努めてまいります。</p>

柏崎地域振興局	<p>公用車において、自動車検査証の有効期間及び自動車損害賠償責任保険の保険期間が満了した後に運行していたものがあった。</p> <p>再発防止を徹底し、公用車を適正に管理されたい。</p> <p style="text-align: right;">【農業振興部】</p>	<p>車検実施時期を車検満了日の2週間前とルール化し、年度当初に全公用車の車検実施計画を立て、複数の職員で車検満了日及び車検計画日の情報の共有を図っております。</p> <p>また、車両内の複数箇所に車検満了日を表示するとともに、月1回実施している職員による公用車の点検の項目に車検満了日の確認を追加し、所属全体で再発防止に努めてまいります。</p>
上越地域振興局	<p>職員が不正な公用請求により、第三者の個人情報に記載された文書を市町村から取得していた。</p> <p>このような事案は、不適切な事務処理とそれを見逃す不十分な管理監督によるものと考えられることから、組織的な業務管理を十分に行之、再発防止策を徹底されたい。</p> <p style="text-align: right;">【県税部】</p> <p>子ども家庭費負担金収入について、決算日現在、過年度調定分496件6,200,524円が未納となっていた。</p> <p>件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉環境部】</p>	<p>公用請求を行う際は、必ず起案による決裁を受けることとし、決裁権者は申請内容が業務上必要なものかどうか電算帳票等で確認するよう徹底しました。</p> <p>また、公印の押印については、申請書と決裁文書等を突き合わせたうえで、公印を管理する職員が押印することに改めました。</p> <p>併せて、職場研修を開催し倫理意識の強化を図り、再発防止に努めてまいります。</p> <p>未収金対策会議等において、対象者の家庭状況や滞納に関する問題点について担当者間で情報共有し、効果的な収納対策を検討するとともに、電話督促、文書催告、戸別訪問など対象者の状況に即した取組を計画的かつ組織的に行い、未納額の早期収納に努めてまいります。</p> <p>なお、指摘のありました事項における令和4年10月31日までの納入額は、16件116,100円です。</p>
教育委員会	<p>新潟県奨学金貸付金等収入について、決算日現在、過年度調定分1,501件57,047,720円が未納となっていた。</p> <p>未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【高等学校教育課】</p> <p>学校徴収金（2学年教材費）について、体育教官室の鍵のない担当教員の机の中に現金として、約1か月間保管されていたものがあった。</p> <p>平成29年2月1日付け教財第616号、教総第606号、教義第1312号、教高第1458号の財務課長、総務課長、義務教育課長、高等学校教育課長通知に基づいた事務手続を行われたい。</p> <p style="text-align: right;">【村上中等教育学校】</p>	<p>債権回収を担当する会計年度任用職員を配置し、未納者への催告を強化するとともに、一部の未納債権については弁護士法人に回収を委託し、効果的・効率的に回収を行っているところです。</p> <p>催告等の結果、令和4年11月30日現在、246件8,342,279円の納入があり、未納額は1,255件48,705,441円となっております。</p> <p>今後とも未納額の早期収納に努めてまいります。</p> <p>全職員に対して、改めて適正な現金取扱いについて周知徹底を図るとともに、平成29年2月1日付け教財第616号、教総第606号、教義第1312号、教高第1458号の財務課長、総務課長、義務教育課長、高等学校教育課長通知に基づいた事務処理を徹底し、再発防止に努めてまいります。</p>

公安委員会	<p>公務中における職員の交通事故が21件あり、相手方に1,742,669円の損害賠償をしたほか、公用車等の修理費として5,036,306円支出したものがあつた。 県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。</p>	<p>警察本部関係所属で構成する「公用車事故防止対策委員会」を設置し、全庁的に事故事例等の情報共有や事故防止対策の企画・立案を行うなど、総合的な公用車事故防止対策を推進しております。 本年度は、職員の車両感覚の誤りによる事故や後退中に工作物等に衝突する事故が多く発生していることから、これらの事故防止に特化した対策を強化しました。 県民の交通事故防止を担う県警察として、従来から行っている教養・訓練等の施策とともに、発生状況を分析し、傾向に合わせたピンポイントの対策を組み合わせることにより、実効性のある公用車事故防止対策を推進してまいります。</p>
	<p>【警察本部】 公務中における職員の交通事故が6件あり、相手方に負傷させるなどして2,104,791円の損害賠償をしたものがあつた。 県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。</p>	<p>公用車の適正管理、安全運転の励行及び事故防止について、幹部による指示・教養を行ったほか、小集団による事故防止実戦塾を開催し、安全運転意識の醸成を図っています。 引き続き、全署員に対し、朝礼等を活用して、公用車事故防止教養を実施してまいります。</p>
	<p>【新潟警察署】 公務中における職員の交通事故が2件あり、相手方に負傷させるなどして559,214円の損害賠償をするほか、公用車の修理費として43,120円支出したものがあつた。 県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。</p>	<p>交通事故発生直後に、幹部による事故の原因と再発防止について指示・教養を行ったほか、幹部が出動時等の申告を受けの際に、具体的な事故防止の指示を行っております。 引き続き、全署員に対し、朝礼等を活用して、公用車事故防止教養を実施してまいります。</p>

正 誤

令和4年10月25日付け新潟県人事委員会規則第6-1880号(職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則)

9ページの

「2 前項の申出（以下この条において「特例申出」という。）は、当該特例申出に係る者が条例第13第4項に規定する事業を開始した日又は当該事業に専念し始めた日の翌日から起算して、2箇月以内にしなければならない。ただし、天災その他申出をしなかつたことについてやむを得ない理由があるときは、この限りでない。」

は

「2 前項の申出（以下この条において「特例申出」という。）は、当該特例申出に係る者が条例第13条

第4項に規定する事業を開始した日又は当該事業に専念し始めた日の翌日から起算して、2箇月以内にしなければならない。ただし、天災その他申出をしなかつたことについてやむを得ない理由があるときは、この限りでない。

の誤り。